
平成22年度 吉備中央町 財務書類

— 財務書類 4 表の解説 —

平成24年6月

1. はじめに

吉備中央町では、平成21年度から町の財政状況を町民皆様に知っていただくために、予算・決算書に加え公会計制度に基づく財務書類を公表しています。

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書のいわゆる財務4表から構成されており、4つの表は3ページの財務書類4表の相互関係のとおりとなります。

公会計は行政が持っている資産、負債がどういう状況にあるかを明確にし、歳入、歳出という現金の動きだけでなく、企業会計の視点でフロー（損益）とストック（資産負債）の全体状況を明らかにし、行政が一定額以上出資する外郭団体まで含めて行政サービスを提供している事業体の全体像を把握する必要があるため作成するものです。

これまでの現金主義の予算・決算書と合わせ、発生主義取引を加えて財務書類を作成することにより、総合的な財務情報を公表させていただきます。

現段階の公会計は予算・決算書を補完するものとなっておりますが、将来的には民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを町も取り入れ、比較しながら財政運営に活用したいと考えます。

なお、公会計の財務4表の作成に当たっては、公認会計士事務所の助言をいただきながら「基準モデル」を基本に、経済的負担が少なく効率的に財務諸表ができる「新地方公会計制度研究会報告書」（総務省）に基づく簡便作成法（決算組替法）を使っております。

※ 基準モデル＝企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、現金主義で会計処理された歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、保有するすべての資産を時価により評価します。

2、財務書類4表とは

① 貸借対照表(BS)について

貸借対照表は、各年度末(3月31日)における資産や負債の情報を示します。

現金主義会計である現在の決算書では、その会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れが中心のため、どれだけの資産や負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものになっています。

そのため、発生主義会計を導入して、これまでに取得した土地や建物など資産状況とその資産を形成するためにどのような財源が使われたのか明らかにする書類です。

借 方	貸 方
資 産 例えば、道路、学校、基金など	負 債 例えば、地方債等で、将来世代に負担していただく金額です。
	純 資 産 例えば、町税、国県補助金等で、これまでの世代により負担された金額です。

② 行政コスト計算書(PL)について

資産形成につながらない行政活動に伴う費用(コスト)とその受益者負担額等を示します。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるもので、現役世代が費消したコストの明細です。つまり、行政サービスを提供するために要したコストに対し、その受益者負担額である使用料・手数料や分担金・負担金等の収入を明らかにする書類です。

③ 純資産変動計算書(NWM)について

当該年度における純資産の変動を示します。

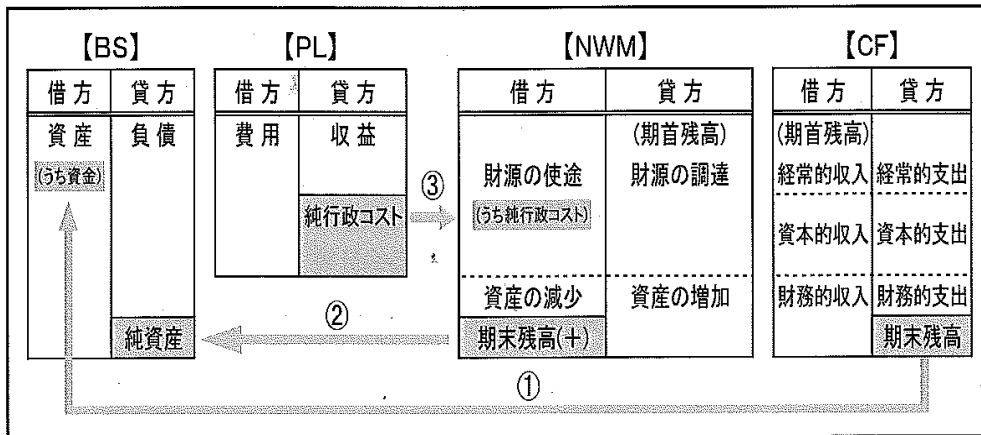
純資産変動計算書は、税金、補助金等の財源が、どう賄われたのか、また、現役世代と将来世代に対する財源の配分(資源配分、所得再分配等)の状況を表した書類です。この純資産の変動がマイナスになれば、貸借対照表の純資産が減少し将来の負担を増やしたことになります。プラスになれば、将来世代に資産を残したことになります。現役世代の明細が、行政コスト計算書です。

④ 資金収支計算書(CF)について

当該年度における資金の支出と収入を示します。

資金収支計算書は、資金の流れを表し、経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)、資本的収支の部(公共資産整備と基金積み立てに係る支出とその財源の収入)、財務的収支の部(地方債の発行収入とその償還及び公債利息支出)の3つに区分されます。

財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

連結対象とした会計の範囲

連結

単体

普通会計[5会計]

一般会計、育英資金特別会計、ストックファーム特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

特別会計[8会計]

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計、簡易水道特別会計、

外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合（農業共済事業会計）、(財)吉備中央農業公社、(有)加茂川ふるさと交流プラザ

※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。
 なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が30%以上の団体を対象としています。

II 平成22年度 財務書類

(1)貸借対照表(バランスシート)

平成23年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,283	9%	7,848	9%	7,542	8%	(1)流動負債	1,437	2%	1,876	2%	2,146	2%
①資金	860	1%	1,197	1%	1,508	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,266	2%	1,687	2%	1,853	2%
②債権	232	0%	325	0%	418	0%	②短期借入金	50	0%	50	0%	103	0%
(控除)貸倒引当金	-1	0%	-5	0%	-5	0%	③その他	121	0%	139	0%	190	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	13,586	19%	18,013	20%	20,238	21%
④投資等	5,192	7%	6,331	7%	5,620	6%	①公債	11,942	16%	16,369	19%	18,303	19%
(2)非金融(公共)資産	66,924	91%	80,446	91%	88,343	92%	②借入金	0	0%	0	0%	181	0%
①事業用資産	17,818	24%	18,342	21%	22,694	24%	③引当金	1,628	2%	1,628	2%	1,737	2%
②インフラ資産	49,106	67%	62,104	70%	65,649	68%	④その他	16	0%	16	0%	17	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	15,023	21%	19,889	23%	22,384	23%
							純資産の部						
							純資産の部合計	58,184	79%	68,405	77%	73,501	77%
資産の部合計	73,207	100%	88,294	100%	95,885	100%	負債・純資産の部合計	73,207	100%	88,294	100%	95,885	100%

※債務保証又は損失補償に係る債務負担行為に関する情報 0 百万円

住民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	562 万円	678 万円	737 万円	負債	115 万円	153 万円	172 万円
				純資産	447 万円	526 万円	565 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

2-(2)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで732億円、単体ベースで883億円、連結ベースで959億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、582億円(普通会計)、684億円(単体)、735億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である150億円(普通会計)、199億円(単体)、224億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成23年3月31日の吉備中央町の人口： 13,017 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	7,784	100%	10,599	100%	11,184	100%
① 人件費	1,529	20%	1,655	16%	1,820	16%
② 物件費	1,415	18%	1,714	16%	1,879	17%
③ 経費	676	9%	871	8%	1,136	10%
④ 業務関連費用	238	3%	354	3%	416	4%
⑤ 移転支出	3,926	50%	6,005	57%	5,933	53%
他会計への移転支出	1,078	14%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,154	15%	1,065	10%	952	9%
社会保障関係費等移転支出(P13)	473	6%	3,687	35%	3,687	33%
その他の移転支出	1,221	16%	1,253	12%	1,294	12%
2 経常収益 計	399	5%	839	8%	1,465	13%
① 業務収益	153	2%	587	6%	1,211	11%
② 業務関連収益	246	3%	252	2%	254	2%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	7,385	95%	9,760	92%	9,719	87%

住民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	60 万円	81 万円	86 万円
2 経常収益 計	3 万円	6 万円	11 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	57 万円	75 万円	75 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

概要

平成22年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで78億円、単体ベースで106億円、連結ベースで112億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで4億円、単体ベースで8億円、連結ベースでは15億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで74億円、単体ベースで98億円、連結ベースで97億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成22年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	59,334	100%	68,883	100%	74,038	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	659	1%	1,600	2%	1,768	2%
1 財源の使用	9,627	17%	12,506	18%	12,596	17%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,385	13%	9,760	14%	9,719	13%
(2) 固定資産形成への財源措置	185	0%	302	0%	325	0%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	267	0%	267	0%	267	0%
(4) その他の財源の使用	1,790	3%	2,177	3%	2,285	3%
2 財源の調達	10,286	18%	14,106	21%	14,364	20%
(1) 税収・社会保険料	1,551	3%	2,138	3%	2,138	3%
(2) 補助金等の移転収入	6,690	11%	8,975	13%	8,991	12%
(3) その他の財源の調達	2,045	4%	2,993	4%	3,235	4%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,809	-3%	-2,078	-3%	-2,305	-3%
1 固定資産の変動	-2,470	-4%	-2,696	-4%	-2,864	-4%
2 長期金融資産の変動	228	0%	185	0%	126	0%
3 評価・換算差額等の変動	433	1%	433	1%	433	1%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	1	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,150	-2%	-478	-1%	-537	-1%
III 当期末残高=(I+II)	58,184	100%	68,405	100%	73,501	100%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成22年度は、普通会計ベースで12億円、単体ベースで5億円、連結ベースで5億円の純資産が減少しており、総額で、582億円(普通会計)、684億円(単体)、735億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで7億円、単体ベースで16億円、連結ベースで18億円増加していますが、これは、連結ベースで将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで18億円、単体ベースで21億円、連結ベースで23億円減少していますが、これは、固定資産、長期金融資産への財源措置が経年劣化以上に少なかったことによります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,657	2,286	2,473
①経常的支出	6,969	9,651	10,111
②経常的収入	8,626	11,937	12,584
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-411	-484	-447
①資本的支出	453	569	592
②資本的収入	42	85	145
基礎的財政収支(イ+ロ)	1,246	1,802	2,026
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-828	-1,353	-1,509
①財務的支出(注)	1,507	2,032	2,360
②財務的収入	679	679	851
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	418	449	517
2 期首資金残高	442	748	991
3 経費負担割合変更に基づく差額	—	—	0
4 期末資金残高(1+2)	860	1,197	1,508
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	231	332	387

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成22年度は、普通会計ベースで4億円、単体ベースで4億円、連結ベースで5億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで9億円、単体ベースで12億円、連結ベースで15億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで12億円、単体ベースで18億円、連結ベースで20億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		6,283,252,037	F=D+E
資金		859,591,801	E
金融資産(資金を除く)		5,423,660,236	D=A+B+C
債権	231,976,254		A
税等未収金	72,847,060		
未収金	54,039,647		
貸付金	106,551,743		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-1,462,196		
有価証券		0	B
投資等	5,191,683,982		C
出資金	65,100,500		
基金・積立金	2,264,850,207		
財政調整基金	1,420,678,878		
減債基金	33,467,725		
その他の基金・積立金	810,703,604		
その他の投資	2,861,733,275		
2. 非金融資産		66,923,718,077	M=J+K+L
事業用資産		17,817,718,134	J=G+H+I
有形固定資産	17,817,718,134		G
土地	3,245,223,301		
立木竹	408,883,800		
建物	12,437,447,603		
工作物	1,665,350,896		
機械器具	16,387,339		
物品	20,294,347		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	24,130,848		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	0		H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産	0		I
インフラ資産		49,105,999,943	K
公共用財産用地	3,187,835,656		
公共用財産施設	45,918,164,287		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		73,206,970,114	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		1,437,151,439	O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金	59,199,186		
賞与引当金	59,199,186		
預り金(保管金等)		56,782,235	
公債(短期)		1,265,871,825	
短期借入金		50,011,989	
その他の流動負債		5,286,204	
2. 非流動負債		13,585,792,272	P
公債		11,941,670,660	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金	1,628,263,000		
退職給付引当金	1,628,263,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		15,858,612	
負債合計		15,022,943,711	Q=O+P

【純資産の部】

財源		1,606,198,370	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-3,428,270,000	S
税収	822,869,360		
社会保険料	0		
移転収入	94,693,718		
公債等	50,243,176		
その他の財源の調達	-4,482,430,198		
評価・換算差額等	86,353,944		
その他の純資産	60,006,098,033		T
開始時未分析残高	60,006,098,033		
その他純資産	0		
純資産合計		58,184,026,403	U=R+S+T
負債・純資産合計		73,206,970,114	V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		3,857,881,977	E=A+B+C+D
①人件費	1,529,291,916		A
議員歳費	41,152,856		
職員給料	932,268,255		
賞与引当金繰入	59,199,186		
退職給付費用	54,795,770		
その他の人件費	441,875,849		
②物件費	1,414,582,815		B
消耗品費	159,390,457		
維持補修費	470,538,530		
減価償却費	660,149,047		
その他の物件費	124,504,781		
③経費	675,698,890		C
業務費	14,079,186		
委託費	514,206,517		
貸倒引当金繰入	894,000		
その他の経費	146,519,187		
④業務関連費用	238,308,356		D
公債費(利払分)	229,552,393		
借入金支払利息	1,140,408		
資産売却損	1,303,222		
その他の業務関連費用	6,312,333		
2. 移転支出		3,926,526,218	F
①他会計への移転支出	1,077,561,276		
②補助金等移転支出	1,154,434,168		
③社会保障関係費等移転支出	473,155,267		
④その他の移転支出	1,221,375,507		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>7,784,408,195</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		399,213,117	J=H+I
①業務収益	152,715,256		H
自己収入	152,715,256		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	246,497,861		I
受取利息等	4,412,086		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	242,085,775		
経常収益合計		<u>399,213,117</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-7,385,195,078 L=K-G NWMへ

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			6,969,499,202 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,042,972,984 A	
人件費支出	1,607,421,993		
物件費支出	754,433,768		
経費支出	674,804,890		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	6,312,333		
② 移転支出		3,926,526,218 B	
他会計への移転支出	1,077,561,276		
補助金等移転支出	1,154,434,168		
社会保障関係費等移転支出	473,155,267		
その他の移転支出	1,221,375,507		
2. 経常的収入			8,626,009,505 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,551,032,730 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		385,343,161 F	
経常収益収入	152,574,133		
業務関連収益収入	232,769,028		
④ 移転収入		6,689,633,614 G	
他会計からの移転収入	19,375,140		
補助金等移転収入	6,569,468,770		
その他の移転収入	100,789,704		
経常的収支			<u>1,656,510,303 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			452,640,210 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		185,358,690 J	
② 長期金融資産形成支出		267,281,520 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			41,987,095 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		2,544,951 N	
② 長期金融資産償還収入		39,442,144 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-410,653,115 R=Q-M</u>
			<u>1,245,857,188 S=I+R</u>

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,507,210,780 V=T+U
① 支払利息支出		230,692,801 T	
公債費(利払分)支出	229,552,393		
借入金支払利息支出	1,140,408		
② 元本償還支出		1,276,517,979 U	
公債費(元本分)支出	1,268,060,085		
公債(短期)元本償還支出	1,268,060,085		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,171,690		
短期借入金元本償還支出	3,171,690		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	5,286,204		
2. 財務的収入			678,779,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		678,779,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	678,779,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-828,431,780 AA=Z-V</u>
当期資金収支額			<u>417,425,408 AB=S+AA</u>
期首資金残高			<u>442,166,393 AC</u>
期末資金残高			<u>859,591,801 AD=AB+AC</u> → BSへ

【単体】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			7,847,670,944	F=D+E
資金			1,196,925,178	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			6,650,745,766	D=A+B+C
債権		320,122,932		A
税等未収金	144,196,041			
未収金	74,076,023			
貸付金	106,551,743			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-4,700,875			
有価証券		0		B
投資等		6,330,622,834		C
出資金	865,100,500			
基金・積立金	2,603,789,059			
財政調整基金	1,699,803,824			
減債基金	33,467,725			
その他の基金・積立金	870,517,510			
その他の投資	2,861,733,275			
2. 非金融資産			80,445,984,651	M=J+K+L
事業用資産			18,342,439,354	J=G+H+I
有形固定資産		17,878,162,580		G
土地	3,245,223,301			
立木竹	408,883,800			
建物	12,437,447,603			
工作物	1,665,350,896			
機械器具	16,387,339			
物品	80,738,793			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	24,130,848			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		463,257,649		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	463,257,649			
棚卸資産		1,019,125		I
インフラ資産			62,103,545,297	K
公共用財産用地	3,191,263,735			
公共用財産施設	58,402,024,154			
その他の公共用財産	442,506,408			
公共用財産建設仮勘定	67,751,000			
繰延資産			0	L
資産合計			88,293,655,595	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			1,875,858,244	O
未払金及び未払費用	12,566,406			
前受金及び前受収益	0			
引当金	64,329,214			
賞与引当金	64,329,214			
預り金(保管金等)	56,782,235			
公債(短期)	1,686,882,196			
短期借入金	50,011,989			
その他の流動負債	5,286,204			
2. 非流動負債			18,013,113,558	P
公債	16,368,991,946			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	1,628,263,000			
退職給付引当金	1,628,263,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	15,858,612			
負債合計			19,888,971,802	Q=O+P

【純資産の部】

財源	2,805,258,307			R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-3,984,213,623			S
税収	822,869,360			
社会保険料	0			
移転収入	287,651,818			
公債等	50,243,176			
その他の財源の調達	-5,231,331,921			
評価・換算差額等	86,353,944			
その他の純資産	69,583,639,109			T
開始時未分析残高	69,683,965,382			
その他純資産	-100,326,273			
純資産合計			68,404,683,793	U=R+S+T
負債・純資産合計			88,293,655,595	V=Q+U

【単体】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		4,593,725,551	E=A+B+C+D
①人件費	1,655,322,027		A
議員歳費	41,152,856		
職員給料	1,025,864,037		
賞与引当金繰入	62,479,474		
退職給付費用	54,795,770		
その他の人件費	471,029,890		
②物件費	1,713,711,461		B
消耗品費	174,020,723		
維持補修費	563,445,604		
減価償却費	687,870,701		
その他の物件費	288,374,433		
③経費	870,892,919		C
業務費	14,210,836		
委託費	626,338,976		
貸倒引当金繰入	4,928,947		
その他の経費	225,414,160		
④業務関連費用	353,799,144		D
公債費(利払分)	330,406,196		
借入金支払利息	1,140,408		
資産売却損	1,303,222		
その他の業務関連費用	20,949,318		
2. 移転支出		6,005,340,146	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	1,064,666,168		
③社会保障関係費等移転支出	3,687,278,124		
④その他の移転支出	1,253,395,854		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>10,599,065,697</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		838,916,709	J=H+I
①業務収益	586,834,083		H
自己収入	579,251,363		
その他の業務収益	7,582,720		
②業務関連収益	252,082,626		I
受取利息等	5,016,916		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	247,065,710		
経常収益合計		<u>838,916,709</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-9,760,148,988 L=K-G NWMへ

【単体】

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			9,651,426,379 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,646,086,233 A	
人件費支出	1,736,210,624		
物件費支出	1,025,840,760		
経費支出	863,085,531		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	20,949,318		
② 移転支出		6,005,340,146 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	1,064,666,168		
社会保障関係費等移転支出	3,687,278,124		
その他の移転支出	1,253,395,854		
2. 経常的収入			11,936,835,450 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,551,032,730 D	
② 社会保険料収入		585,718,162 E	
③ 経常業務収益収入		825,562,148 F	
経常収益収入	587,309,701		
業務関連収益収入	238,252,447		
④ 移転収入		8,974,522,410 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,710,195,676		
その他の移転収入	1,264,326,734		
経常的収支			2,285,409,071 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			568,923,110 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		301,641,590 J	
② 長期金融資産形成支出		267,281,520 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			85,306,231 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		2,544,951 N	
② 長期金融資産償還収入		82,761,280 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			-483,616,879 R=Q-M

基礎的財政収支

1,801,792,192 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			2,031,540,809 V=T+U
① 支払利息支出		331,546,604 T	
公債費(利払分)支出	330,406,196		
借入金支払利息支出	1,140,408		
② 元本償還支出		1,699,994,205 U	
公債費(元本分)支出	1,691,536,311		
公債(短期)元本償還支出	1,691,536,311		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,171,690		
短期借入金元本償還支出	3,171,690		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	5,286,204		
2. 財務的収入			678,779,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		678,779,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	678,779,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			-1,352,761,809 AA=Z-V

当期資金収支額

449,030,383 AB=S+AA

期首資金残高

747,894,795 AC

期末資金残高

1,196,925,178 AD=AB+AC

BSへ

【連結】

貸借対照表 (BS)

【資産の部】

1. 金融資産			7,542,327,175	F=D+E
資金			1,508,136,489	E
金融資産(資金を除く)			6,034,190,686	D=A+B+C
債権		413,842,277		A
税等未収金	144,196,041			
未収金	116,352,840			
貸付金	158,232,272			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-4,938,875			
有価証券		623,520		B
投資等		5,619,724,888		C
出資金	65,100,500			
基金・積立金	2,690,889,733			
財政調整基金	1,699,803,824			
減債基金	33,467,725			
その他の基金・積立金	957,618,184			
その他の投資	2,863,734,655			
2. 非金融資産			88,343,284,212	M=J+K+L
事業用資産			22,694,313,548	J=G+H+I
有形固定資産		17,902,282,922		G
土地	3,245,223,301			
立木竹	408,883,800			
建物	12,444,268,633			
工作物	1,665,350,896			
機械器具	28,062,947			
物品	86,362,497			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	24,130,848			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		4,780,392,434		H
地上権	61,510			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	295,476			
のれん	0			
その他の無形固定資産	4,780,035,448			
棚卸資産		11,638,191		I
インフラ資産			65,648,970,664	K
公共用財産用地	3,413,655,445			
公共用財産施設	60,960,608,025			
その他の公共用財産	1,206,956,194			
公共用財産建設仮勘定	67,751,000			
繰延資産			0	L
資産合計			95,885,611,387	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			2,145,873,567	O
未払金及び未払費用	60,615,159			
前受金及び前受収益	0			
引当金	64,329,214			
賞与引当金	64,329,214			
預り金(保管金等)	58,273,209			
公債(短期)	1,853,343,527			
短期借入金	103,402,734			
その他の流動負債	5,909,724			
2. 非流動負債			20,238,515,481	P
公債	18,303,192,280			
借入金	180,843,259			
責任準備金	955,961			
引当金	1,737,178,588			
退職給付引当金	1,631,449,929			
その他の引当金	105,728,659			
負のれん	0			
その他の非流動負債	16,345,392			
負債合計			22,384,389,048	Q=O+P

【純資産の部】

財源	3,067,789,974		R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	-4,360,253,560		S	
税金	822,869,360			
社会保険料	0			
移転収入	287,651,818			
公債等	50,243,176			
その他の財源の調達	-5,607,371,858			
評価・換算差額等	86,353,944			
少数株主持分	0		T	
その他の純資産	74,793,685,925		U	
開始時未分析残高	74,893,123,097			
その他純資産	-99,437,172			
純資産合計			73,501,222,339	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			95,885,611,387	W=Q+V

【連結】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】


1. 経常業務費用		5,251,455,366	E=A+B+C+D
①人件費	1,820,464,738		A
議員歳費	41,152,856		
職員給料	1,145,979,552		
賞与引当金繰入	62,479,474		
退職給付費用	55,171,770		
その他の人件費	515,681,087		
②物件費	1,878,995,581		B
消耗品費	216,216,734		
維持補修費	572,112,157		
減価償却費	761,071,795		
その他の物件費	329,594,895		
③経費	1,135,784,785		C
業務費	15,749,297		
委託費	628,580,646		
貸倒引当金繰入	5,166,947		
その他の経費	486,287,895		
④業務関連費用	416,210,261		D
公債費(利払分)	385,373,602		
借入金支払利息	1,140,408		
資産売却損	1,410,674		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	28,285,578		
2. 移転支出		5,932,224,876	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		952,075,575	
③社会保障関係費等移転支出		3,687,278,124	
④その他の移転支出		1,292,871,176	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>11,183,680,241</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,464,552,831	J=H+I
①業務収益	1,211,459,007		H
自己収入	1,182,444,664		
その他の業務収益	29,014,343		
②業務関連収益	253,093,824		I
受取利息等	5,418,139		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	247,675,685		
経常収益合計		<u>1,464,552,831</u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L-9,719,127,410 M=(K-G)-L  NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

当期末残高 当期変動額	財源				資産形成等当財源				少 数 株 主 持 分 合 計	開 始 時 未 分 析 高	その 他 の 純 資 産 合 計	純 資 産 合 計
	財源 剰余	未 実 現 財 源 消 費	財源合計	移 転 入 入	社 会 保 険 料	公 債 等	その 他 の 財 源 の 調 運	評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1,817,763,970			1,300,269,180	811,193,400	0	189,491,858	0	-2,709,084,845	-346,548,215	-2,054,947,802	74,792,796,924	74,038,119,202
I. 財源変動の部												
1. 財源の使途												
① 繰越利益剰余金の財源措置	12,545,764,287	-50,243,176	1,767,520,794	1,767,520,794								1,767,520,794
② 固定資産形成への財源措置	9,719,127,410	0	12,596,007,463	12,596,007,463								12,596,007,463
③ 事業用資産形成への財源措置	275,012,593	50,243,176	325,255,769	325,255,769								325,255,769
④ 長期金融資産形成への財源措置	39,665,860	5,200,000	44,865,860	44,865,860								44,865,860
⑤ その他の財源の使途	2,284,342,764	0	2,284,342,764	2,284,342,764								2,284,342,764
⑥ 直接資本源耗	2,231,159,085		2,231,159,085	2,231,159,085								2,231,159,085
⑦ その他の財源措置	53,183,679		53,183,679	53,183,679								53,183,679
⑧ 社外保険料	14,363,528,257		14,363,528,257	14,363,528,257								14,363,528,257
⑨ 税金	1,551,095,349		1,551,095,349	1,551,095,349								1,551,095,349
⑩ 移転収入	587,352,024		587,352,024	587,352,024								587,352,024
⑪ 他会社からの移転収入	8,990,965,015		8,990,965,015	8,990,965,015								8,990,965,015
⑫ 補助金等移転収入	7,711,150,434		7,711,150,434	7,711,150,434								7,711,150,434
⑬ 国庫支出金	6,525,915,128		6,525,915,128	6,525,915,128								6,525,915,128
⑭ 都道府県等支出金	1,185,235,306		1,185,235,306	1,185,235,306								1,185,235,306
⑮ 市町村等支出金	-		-	-								-
⑯ その他の移転収入	1,279,814,581		1,279,814,581	1,279,814,581								1,279,814,581
⑰ その他の財源の調達	3,234,115,869		3,234,115,869	3,234,115,869								3,234,115,869
⑱ 固定資産売却収入(元本分)	5,238,946		5,238,946	5,238,946								5,238,946
⑲ 長期金融資産償還収入(元本分)	141,671,711		141,671,711	141,671,711								141,671,711
⑳ その他の財源調達	3,087,205,211		3,087,205,211	3,087,205,211								3,087,205,211
II. 資産形成等当財源変動の部												
1. 固定資産の変動												
① 固定資産の減少						50,243,176		-2,898,287,013	432,902,159	-2,305,305,758		-2,305,305,758
② 減価償却費・直接資本源耗相当額						50,243,176		3,023,896,822	0	4,404,202,717		4,404,202,717
③ 売却収入						0		4,404,202,717	0	4,404,202,717		4,404,202,717
④ 固定資産の増加						0		2,992,230,880	0	2,992,230,880		2,992,230,880
⑤ 固定資産形成						0		1,411,971,836	0	1,411,971,836		1,411,971,836
⑥ 無償所得等						0		1,380,305,895	0	1,380,305,895		1,380,305,895
⑦ 固定資産の増加						0		1,650,766,733	0	1,650,766,733		1,650,766,733
⑧ 無償所得等						0		1,215,129,222	0	1,215,129,222		1,215,129,222
⑨ 長期金融資産の変動						0		125,609,809	0	125,609,809		125,609,809
⑩ 長期金融資産の減少						0		141,671,711	0	141,671,711		141,671,711
⑪ 長期金融資産の増加						0		267,281,520	0	267,281,520		267,281,520
⑫ 長期金融資産の増加						0		432,902,159	432,902,159	432,902,159		432,902,159
⑬ 評価・換算差額等の変動						0		103,908,408	103,908,408	103,908,408		103,908,408
⑭ 評価・換算差額等の減少						0		103,908,408	103,908,408	103,908,408		103,908,408
⑮ 評価・換算差額等の増加						0		0	0	0		0
⑯ 評価・換算差額等の増加						0		536,810,567	536,810,567	536,810,567		536,810,567
⑰ 評価・換算差額等の増加						0		536,810,567	536,810,567	536,810,567		536,810,567
⑱ その他の評価・換算差額等増加						0		0	0	0		0
⑲ 少数株主持分変動の部						0		0	0	0		0
⑳ 少数株主持分減少						0		0	0	0		0
㉑ 少数株主持分増加						0		889,101	889,101	889,101		889,101
㉒ その他の純資産変動の部						0		889,101	889,101	889,101		889,101
① 開始時未分析残高						0		889,101	889,101	889,101		889,101
② その他の純資産の変動						0		889,101	889,101	889,101		889,101
③ その他の純資産の減少						0		889,101	889,101	889,101		889,101
④ その他の純資産の増加						0		-99,437,172	-99,437,172	-99,437,172		-99,437,172
当期変動額合計						1,167,596,000		-2,898,287,013	432,902,159	-2,305,305,758	74,792,796,924	74,792,796,924
当期末残高						822,869,360		-5,607,371,838	86,353,944	-4,360,255,560	74,792,796,924	73,510,222,339

【連結】

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

	10,110,846,126 C=A+B
--	----------------------

① 経常業務費用支出	4,178,621,251 A
------------	-----------------

人件費支出	1,900,364,744
-------	---------------

物件費支出	1,120,835,609
-------	---------------

経費支出	1,129,135,320
------	---------------

業務関連費用支出(財務的支出を除く)	28,285,578
--------------------	------------

② 移転支出	5,932,224,876 B
--------	-----------------

他会計への移転支出	0
-----------	---

補助金等移転支出	952,075,575
----------	-------------

社会保障関係費等移転支出	3,687,278,124
--------------	---------------

その他の移転支出	1,292,871,176
----------	---------------

2. 経常的収入	12,583,754,440 H=D+E+F+G
----------	--------------------------

① 租税収入	1,551,032,730 D
--------	-----------------

② 社会保険料収入	585,718,162 E
-----------	---------------

③ 経常業務収益収入	1,456,098,533 F
------------	-----------------

経常収益収入	1,216,834,888
--------	---------------

業務関連収益収入	239,263,645
----------	-------------

④ 移転収入	8,990,905,015 G
--------	-----------------

他会計からの移転収入	0
------------	---

補助金等移転収入	7,711,150,434
----------	---------------

その他の移転収入	1,279,754,581
----------	---------------

経常的収支	2,472,908,314 I=H-C
-------	---------------------

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

	592,537,289 N=J+K+L+M
--	-----------------------

① 固定資産形成支出	325,255,769 J
------------	---------------

② 長期金融資産形成支出	267,281,520 K
--------------	---------------

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L
-----------------------	-----

④ その他の資本形成支出	0 M
--------------	-----

2. 資本的収入	145,499,984 S=O+P+Q+R
----------	-----------------------

① 固定資産売却収入	3,828,273 O
------------	-------------

② 長期金融資産償還収入	141,671,711 P
--------------	---------------

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q
-------------------------	-----

④ その他の資本処分収入	0 R
--------------	-----

資本的収支	-447,037,304 T=S-N
-------	--------------------

基礎的財政収支

	2,025,871,009 U=I+T
--	---------------------

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

	2,360,188,808 X=V+W
--	---------------------

① 支払利息支出	386,514,010 V
----------	---------------

公債費(利払分)支出	385,373,602
------------	-------------

借入金支払利息支出	1,140,408
-----------	-----------

② 元本償還支出	1,973,674,798 W
----------	-----------------

公債費(元本分)支出	1,911,287,840
------------	---------------

公債(短期)元本償還支出	1,801,412,076
--------------	---------------

公債元本償還支出	109,875,765
----------	-------------

借入金元本償還支出	57,100,754
-----------	------------

短期借入金元本償還支出	57,100,754
-------------	------------

借入金元本償還支出	0
-----------	---

その他の元本償還支出	5,286,204
------------	-----------

2. 財務的収入	851,076,030 AB=Y+Z+AA
----------	-----------------------

① 公債発行収入	789,406,765 Y
----------	---------------

公債(短期)発行収入	0
------------	---

公債発行収入	789,406,765
--------	-------------

② 借入金収入	61,669,266 Z
---------	--------------

短期借入金収入	51,680,529
---------	------------

借入金収入	9,988,737
-------	-----------

③ その他の財務的収入	0 AA
-------------	------

財務的収支	-1,509,112,778 AC=AB-X
-------	------------------------

当期資金収支額	516,758,232 AD=U+AC
---------	---------------------

期首資金残高	989,335,655 AE
--------	----------------

期末資金残高	1,506,093,886 AF=AD+AE	➔	BSへ
--------	------------------------	---	-----